

詳報 第3回建設

ランナーフォーラム

⑨

温暖化対策など環境問題に対する関心や危機意識が国際的に高まっている。また、新興国の発展や原油高騰によって限られた資源の有効活用が懸案となる中、環境ビジネスに對する期待が膨らむ。複数自治体またがる規制の網の中、ヒッネスモデルの構築に向けて企業の模索が続いている。

■コンプライアンスを徹底
佐々重士木(宮城県登米市)は、2005年、塩ビ管などプラスチック類のリサイクル事業へ参入した。「循環型社会の実現と地域社会への貢献

●環境ビジネス分科会 I

を旨とした」と、同社の佐々木秀敏専務は目標を述べた。

■身近な地域で再利用
亀山(長野県上田市)の

ネットワークを立ち上げた。

なFNMME(ファイバー・ネットワーク・モニター)を開発した。

豊田哲郎テクニカルディレクターは、「リアルタイムに監視し、万が一検出されれば消火剤をまき、すぐに飛散を防止できる。かつて、毒ガス検出にカナリアを使ったが、カナリアのような存在になるのが目標」

のデパート屋上の緑化にも使われた。「地域資源を使った製品を全国に広め、地球温暖化防止に役立てたい」と桜井博幸社長。

当初は廃棄物の収集に苦労した。しかし、排出事業者の声を傾け、提案と対話を徹底することで徐々に信頼関係が生まれ、事業は軌道に乗った。

■現場の安全向上
ハットリ工業(佐賀県佐賀市)は、アスベスト除去

現場の安全性を高めた。アスベスト計測機器の吉市)は、地元中国地方の最高峰・大山の火山灰土を使ったパネル型屋上緑化を

テフラは、ギリシャ語で「軽量、高含水比という性質がありながら処分される火山灰土の建設発生土を有効

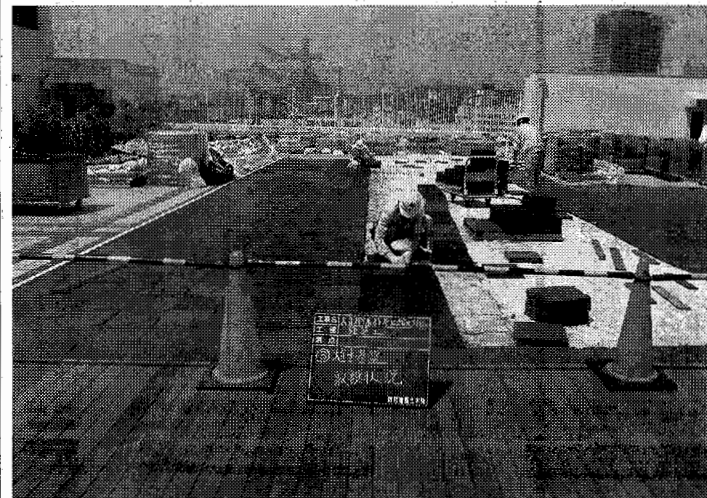
のデパート屋上の緑化にも使われた。「地域資源を使った製品を全国に広め、地球温暖化防止に役立てたい」と桜井博幸社長。

アドバイザーの野田勝・国土交通省建設副産物企画官は、「原材料費が上がり、今まで採算が合わなかったものがビジネスになる可能性が出てきた。一方で、「コンプライアンスは、環境ビジネスにかかわる重要なキーワード。いいかげんであれば環境ビジネスは成り立たない」と述べた。

地元の資源の活用が鍵

底

「屋根屋の作った機械とできるものが少なくない。初めは誰も相対できない。CSRR経営の確立やコンプライアンスの徹底順守にも力を入れてい



大山グリーンテフラの施工状況(ジーアイシー)

梅林浩卓(日刊建設工業新聞) ※毎週水・金曜日に掲載